

2026年3月資金需給予想

[毎月第3営業日の18時以降に更新予定]

(単位:億円)	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(日)					
2(月)	100	▲ 38,400	▲ 38,300	TDB3M発行▲47,000償還43,000 2Y発行▲28,000償還18,000	成長基盤▲7,900 国債補完3,600▲3,200
3(火)	300	▲ 22,300	▲ 22,000	税・保険料揚げの前倒し	国債補完3,200▲3,200
4(水)	▲ 100	▲ 70,200	▲ 70,300	法人税・消費税揚げ 年金保険料揚げ 10Y発行▲26,000	全店共通(固)8,000▲8,000 社債買入▲100 国債補完3,200▲3,600
5(木)	200	4,300	4,500	交付税借入▲12,500期日10,500	国債買入6,700 社債買入▲100 国債補完3,600
6(金)	▲ 300	▲ 7,000	▲ 7,300	30Y発行▲7,000	
7(土)					
8(日)					
9(月)	1,000	▲ 4,000	▲ 3,000	TDB3M発行▲47,000償還43,000	
10(火)	800	0	800	TDB6M発行▲38,000償還35,000 10Y物価 償還7,900 流動性供給▲6,500	
11(水)	500	2,000	2,500		
12(木)	500	▲ 25,000	▲ 24,500	源泉税揚げ 5Y発行▲25,000 交付税借入▲12,500期日10,000	
13(金)	▲ 500	5,000	4,500		
14(土)					
15(日)					
16(月)	1,000	▲ 8,000	▲ 7,000	TDB3M発行▲47,000償還43,000 個人向け発行▲4,000(予想)償還500 GX10Y▲3,000	貸出増加支援▲57,574
17(火)	300	6,000	6,300		
18(水)	300	▲ 3,000	▲ 2,700	20Y発行▲8,000	
19(木)	▲ 1,000	17,000	16,000		
20(金)					
21(土)					
22(日)					
23(月)	1,000	99,000	100,000	国債利払い・大量償還 TDB3M発行▲47,000償還43,000 TDB1Y発行▲33,000償還32,000 5Y償還16,800、10Y償還8,600 20Y償還19,400 エネルギー対策借入▲7,615期日7,400	
24(火)	500	5,000	5,500		
25(水)	500	23,500	24,000	40Y発行▲4,000	
26(木)	▲ 500	9,000	8,500		
27(金)	▲ 1,000	1,000	0	財政融資資金の回収 流動性供給▲7,000	
28(土)					
29(日)					
30(月)	1,000	13,000	14,000	TDB3M発行▲47,000償還43,000	
31(火)	700	22,000	22,700	年度末諸払い 地方譲与税譲与金	

計	5,300	28,900	34,200
---	-------	--------	--------

今月は、4日に税・保険料揚げ、12日に源泉所得税揚げ、23日に国債の大量償還・利払いが予定されている。  
このほか障害児入所給付費等負担金、特別交付税、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、地方譲与税剰余金などの支払い、月の上旬と下旬に財政融資資金の回収が見込まれる。  
主な不足日(見込み) 2、3、4、12日 主に財政等要因  
主な余剰日(見込み) 19、23、25、30、31日 主に財政等要因

## ◆日銀当座預金増減要因（2026年3月見込み）

出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比
銀行券要因	5,300	6,994	▲ 1,694
財政等要因	28,900	▲ 8,995	37,895
国債等	▲ 51,900	▲ 45,628	▲ 6,272
国庫短期証券等	▲ 30,200	▲ 6,681	▲ 23,519
その他	111,000	43,314	67,686
資金過不足	34,200	▲ 2,001	36,201

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。

## ◆財政資金対民間収支（2026年3月中見込み）

出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	▲ 77,350	▲ 62,865	▲ 14,485	
租税	65,910	60,433	5,477	消費税・法人税等の受入
税外収入	6,290	3,835	2,455	
社会保障費	▲ 44,870	▲ 34,042	▲ 10,828	障害児入所給付費等負担金の支払等
地方交付税交付金	▲ 10,640	▲ 10,524	▲ 116	特別交付税の交付等
防衛関係費	▲ 16,840	▲ 15,406	▲ 1,434	
公共事業費	▲ 40,690	▲ 41,533	843	年度末における支払等
義務教育費	▲ 1,710	▲ 1,619	▲ 91	
その他支払	▲ 34,800	▲ 24,008	▲ 10,792	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の交付等
特別会計	▲ 39,530	▲ 22,911	▲ 16,619	
財政投融资	▲ 14,950	▲ 7,864	▲ 7,086	機関に対する貸付等
外国為替資金	0	▲ 77	77	
保険	3,950	11,015	▲ 7,065	
その他	▲ 28,530	▲ 25,985	▲ 2,545	公債の利子支払等
一般会計・特別会計等小計	▲ 116,880	▲ 85,775	▲ 31,105	
国債等	51,910	45,628	6,282	
国庫短期証券等	30,170	6,681	23,489	公募発行見込額約30.7兆円
国債等・国庫短期証券等小計	82,080	52,309	29,771	
調整項目	▲ 20	1,266	▲ 1,286	
総計	▲ 34,820	▲ 32,201	▲ 2,619	

## ◆3月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足日は、2日（財政投融资資金の回収、TDB3M・2Y発行超過）、3日（税・保険料揚げの前倒し）、4日（税・保険料揚げ、10Y発行）、12日（源泉税揚げ、5Y発行10Y発行）。

主な余剰日は、19日（財政資金の払い）、23日（国債大量償還・利払い）、25日（財政資金の払い）、30日（年度末の諸払い）、31日（地方譲与税譲与金・年度末の諸払い）。

## ◆3月の短期金融市場予想

### 【コール市場】

無担保コールO/N物（TONA）については、引き続き日銀当座預金（付利金利）との裁定を意識した取引継続が見込まれる。レート水準については、多少の上下を伴いつつも、概ね0.727%程度での推移が続くと予想される。また、季節要因として引き続き付利金利を上回る水準で試し取り（ストレスチェック）を実施する先が複数見込まれるものの、相場への影響は限定的となる。

### 【CP市場】

CP市場については、引き続き事業法人を中心に発行ニーズの根強い状況が継続している。そのため、3月中旬までは残高の緩やかな増加が見込まれるが、その後は年度末に向けた有利子負債圧縮要因により減少することが予想される。

発行レートについては、金利先高観が残るなか、4月もしくは6月会合での追加利上げを一段と織り込む展開が見込まれる。

### 【短国市場】

短国市場では、3月末を控えた担保需要の高まりを背景に、引き続き期間が短い物への選好が強い展開を予想する。

地政学的リスクが高まりつつあるが、OIS市場では4月会合での追加利上げが依然として相応に織り込まれているため、3カ月物については付利金利を上回る水準での推移が続く公算が大きい。一方、6カ月物および1年物については、今後の入札を通じて投資家のレート目線が徐々に切り上がる可能性が高く、利回りは緩やかな上昇圧力がかかりやすくとみられる。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。  
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。  
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入